平成 23 年度

事業報告書

学校法人河﨑学園



目 次

Ι	法	人の概	要																									
	1.	設置の	目白	þ	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1 頁
	2.	沿革	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1頁
	3.	設置す	る当	学校	•	学	部	•	学	科	•	専	攻	等		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2 頁
	4.	設置す	る当	学校	等	の	入	学	定	員	`	学	生	数	の	状	況		•	•	•	•	•	•	•	•	•	3 頁
	5.	役員の	人娄	女	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3 頁
	6.	教職員	の丿	人数	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3 頁
п	事	「業の概!	要																									
	1.	事業の	摡軣	E	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5頁
[:	学校	法人河口	嵭勻	之園]																							
	1.	社会的	責任	Eを	果	た	す	経	営	体	制	の	強	化		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5 頁
	2.	経営方統	針の)確	立		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5頁
[:	大阪	河崎リ	ハヒ	ヹ゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚	テ	_	シ	3	ン	大	学]																
	1.	教育	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	5頁
	2.	学生募	集活	動	の	強	化	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8頁
	3.	地域貢	献	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	9頁
	4.	研究	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		12 頁
	5.	業務運	對改	女善	に	関	す	る	施	策	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		13 頁
;	決算	の概要		•		•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		15 頁



I 法人の概要

1. 設置の目的

本学は、建学の精神である「"夢"と"大慈大悲"」を備えた医療人を育成するために、平成18年4月1日に「"知育"と"人間性を育む"」を教育理念として河﨑医療技術専門学校を改組し大阪河﨑リハビリテーション大学を開学した。

高等教育機関における高度な知識・技術を兼ね備えた人間性豊かな医療従事者の育成を目的とする。

2. 沿革

平成7年 10月 専門学校設立準備室を設置

11月 大阪府知事に河﨑医療技術専門学校設置に認可申請

平成 9年 3月 河﨑医療技術専門学校校舎 竣工

3月 厚生大臣より理学療法士・作業療法士養成施設として指定

3月 大阪府知事より学校法人河﨑学園寄附行為の認可

3月 大阪府知事より河崎医療技術専門学校設置の認可 理学療法課程・3年〈昼間〉入学定員 40 名 作業療法課程・3年〈昼間〉入学定員 40 名

4月 河﨑医療技術専門学校 開学

平成 12 年 3 月 第 1 回河崎医療技術専門学校 卒業式

平成 13 年 3 月 河崎医療技術専門学校 OB·OG 会設立

10月 第1回河﨑フェスティバルを開催

平成14年 4月 学生親睦会設立

平成 15 年 10 月 大学設立準備室を設置

平成17年 4月 文部科学省に大学設置の認可申請書を提出

12月 文部科学大臣より大学設置の認可

リハビリテーション学部リハビリテーション学科

理学療法学専攻・4年 入学定員60名

作業療法学専攻・4年 入学定員60名

言語聴覚学専攻・4年 入学定員 40名

12月 文部科学大臣より理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の養 成校として指定

12月 大阪河﨑リハビリテーション大学校舎 竣工



平成 18 年 大阪河崎リハビリテーション大学 開学 4 月 5月 河﨑記念講堂竣工 5月 大阪河崎リハビリテーション大学 開学式 第2イネーブルガーデン 竣工 5月 文部科学省より特定公益増進法人の認可 8月 9月 園芸療法カナダ研修 平成 19 年 2月 全国大学実務教育協会より教育課程〈資格:園芸療法士〉の 認定 4月 河泉会設立 (河崎医療技術専門学校 OB・OG 会を改組) 第2食堂(カフェキッチン「クローバー」) 竣工 6月 平成 20 年 3月 河﨑医療技術専門学校 閉校式 3月 大学院設置準備委員会の発足 4月 構内全域禁煙の実施 園芸療法カナダ研修 8月 平成 21 年 3 月 大阪府「アドプト・ロード・リハ大学前」協定締結 4月 5号館増築 (カフェテリア「たんぽぽ」・ガーデンルーム)竣工 11月 文部科学省より教育課程の変更申請の承認 平成 22 年 3月 近畿大学泉州高等学校と高大連携協定を締結 3月 第1回大阪河崎リハビリテーション大学 卒業式 10月 文部科学省より大阪河﨑リハビリテーション大学 2年次編入学制度の認可 平成23年 1月 医療法人河﨑会水間病院と精神科リハビリテーション研究 センターの管理運営業務基本協定締結 平成 24 年 3月 財団法人日本高等教育評価機構より大学機関別認証評価の 認定

3. 設置する学校・学部・学科・専攻等

(1) 大阪河﨑リハビリテーション大学 大阪府貝塚市水間 158

リハビリテーション学部(平成18年4月1日開設)

リハビリテーション学科

- 理学療法学専攻
- 作業療法学専攻
- 言語聴覚学専攻



4. 設置する学校の入学定員、学生数の状況

(1) 入学定員

単位 人

	入学 定員	収容定員	年度別入学者数								
専攻別			平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	備考				
理学療法学専攻	60	240	74	66	75	77	H18.4				
作業療法学専攻	60	240	32	35	36*1	36* ²	開学				
言語聴覚学専攻	40	160	21	19	20	26*3					
計	160	640	127	120	131	139					

^{*1} 編入生 3 人を含む、*2 編入生 6 人を含む、*3 編入生 3 人を含む

(2) 在学者数

単位 人

市が叫	学	学年別在学者数(平成24年5月1日現在)						
専攻別	4年*4	3年	2年	1年	合計	備考		
理学療法学専攻	82	62	72	77	293	H18.4		
作業療法学専攻	43	37	41	36	157	開学		
言語聴覚学専攻	31	18	22	26	97			
計	156	117	135	139	547			

^{*4 4}年生は留年者を含む

5. 役員の人数(平成24年5月1日現在)

- (1) 理事 6人(うち、理事長1人、副理事長1人、常任理事1人)
- (2) 監事 2人
- (3) 評議員 17人

6. 教職員の人数(平成24年5月1日現在)

- (1) 教員数
 - ① 専任教員数 34人



単位 人

専攻別	教授	准教授	講師	助教	計	助手	備考
理学療法学専攻	7	0	6	2	15	0	
作業療法学専攻	3	0	5	3	11	0	
言語聴覚学専攻	3	2	3	0	8	0	
計	13	2	14	5	34	0	

② 非常勤教員数 56人

(2) 職員数

① 専任職員 28人(法人本部含む)

② 非常勤職員 7人

(3) 教職員合計 125人



Ⅱ 事業の概要

1. 事業の概要

地方私立大学にとっては少子化の影響と新設大学・学部増設で大学間競争が激しく、定員割れなど厳しい経営環境に置かれることになったが、そのような中で本学園が設置する大阪河崎リハビリテーション大学では、志願者増に向けて、学生募集活動の強化を行い、志願者増につなげることができた。また、財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、一定の評価を得ることとなった。一方で学生が1~2年次にモチベーションを維持することができなくなり、休学・退学する者が徐々に増加傾向にある中で、担任制度、チューター制を含むきめの細かい個別指導を行った。学校法人としては、社会的責任を果たすため、組織力強化のための規程・体制整備に努めた。

平成23年度事業計画における課題とその進捗状況は下記のとおりである。

【学校法人河﨑学園】

1. 社会的責任を果たす経営体制の強化

理事会と大学の連携を図るために、大学運営調整会議を引き続き、月2回開催し、学園の重要事項について時間をかけて協議したのちに理事会に諮ることとしている。またホームページの情報量を増やし、現在公開している内容をより見やすくし、より分かりやすくなるよう努めた。

2. 経営方針の確立

大学の経営基盤を持続可能とするため、消費収入と消費支出の均衡を図ることを基本方針としつつ、出来る限りの経費の節減に努めた。また省エネルギーの観点からも、節電に努め、学園内の指針策定や夏季一斉休業等を実施した。

【大阪河﨑リハビリテーション大学】

1. 教育

本学における教育ポリシー(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポ



リシー、ディプロマ・ポリシー)明確に規定し、学生、教職員、保護者に対してより内容がわかる冊子を作成し、周知に努めた。

(1) 授業及び教育方法の改善、教職員の能力開発

全5回のFD・SD研修会を行い、大学における様々な課題を検討し、教育力向上を図った。また授業評価を中間期に実施し、授業評価で得られた意見・改善点を早期に反映させる仕組みを作った。

(2) 学生支援体制の強化

- ① 前年度に引き続き学生相談員による相談、オフィスアワーの設置を行い、臨床心理士によるカウンセリングを週1回実施している。
- ② 学長と学生委員会委員とのランチョン・ミーティング及び意見箱から 学生の要望を抽出し、改善に取り組んだ。
- ③ 平成23年4月からスクールバスの無料化を実施した。
- ④ 正課外教育のホームルームを一部の専攻で取り入れて活用し、学生支援に努めている。また、担任教員等との評価面談で意見交換し、今後の学習に役立て、教員とふれあい、信頼関係の構築を行った。
- ⑤ 初年次教育として基礎学力特別講座を実施した。また学習ポートフォリオを導入し、キャリア形成支援に努めている。
- ⑥ 3・4 年生を対象とした国家試験対策を国家試験対策室が中心に取り 組み、全専攻対象の学力テスト(模擬試験)や特別講座を実施した。
- ⑦ 日本学生支援機構による奨学金制度の支援、経済支援特別奨学金制度 の創設、前述の課外活動の支援を積極的に行っている。
- ⑧ 新入生研修を実施し、建学の精神、教育理念の周知、帰属意識・愛校 心の涵養、学生間の交流促進に努めた。
- ⑨ 自習室の確保・拡大に努めた。

(3) 授業支援体制の強化

- ① 教育環境の充実を図るため、教務委員会・学習支援委員会を中心に、 正課教育・リメディアル教育・初年次教育・入学前教育の充実に取り組 んだ。
- ② 多種多様な学生のニーズに応えるべく、以下の取り組みを行った。
 - 1) 学生の多種活動歴(プロジェクト学習などを応用した活動歴等)を 記録し、目標到達度と合わせて一元的に評価できる「学習ポートフォ リオ」を継続実施した。
 - 2) 国家試験対策室を中心としたリメディアル教育・国家試験対策講座 の開講を行い、さらには専攻ごとに正課外での国家試験の対策にも取



り組んだ。

- 3) 入学時基礎能力テストの実施による習熟度別クラス制の導入を行い、 基礎教育の参考としている。
- ③ SA (スチューデント・アシスタント) を導入に向けて教務委員会で検 討を行っている。
- ④ 学生の自学自習支援のために CALL 教室、図書館の ICT 機器を計画的に更新した。

(4) キャリア支援の強化充実

平成 21 年度に文部科学省の大学教育・学生支援推進事業に採択された学生支援推進プログラム「保健・医療・福祉分野のインターンシップを通した就学・就活支援」が最終年度を迎え、インターンシップの内容や活用状況、シンポジウムの開催等これまでの 3 年間の活動をまとめ成果報告書を発行した。本プログラムで特に成果が得られた取組については、次年度も継続していく。

平成23年度卒業者数等(平成24年5月1日現在)

単位 人

	卒業者数	国家試験合格者数	就職者数
理学療法学専攻	38	34	34
作業療法学専攻	26	16	25
言語聴覚学専攻	11	6	5 * 5
学部計	75	56	64

(新卒生のみ、就職者数は国家試験不合格者を含む)

(5) 課外活動に対する支援

前年度から引き続き、学生親睦会・課外活動団体への支援を行い、実績が認められた課外活動団体に対して、部・サークルへの昇格を承認した。

^{*5} 平成 24 年 5 月 22 日現在、就職者数 6 名



〔課外活動団体一覧〕(平成24年5月1日現在)

	寸	体	名
	バレーボール部		ボランティア部
	フットサル部		園芸部
	ラグビー部		筋骨格系理学療法研究部
	サッカー部		手話サークル
体	バスケットボール部	文	料理サークル
育	バドミントン部	化	Activity サークル
会	野球サークル	会	軽音学部サークル
系	陸上サークル	系	書道サークル
	テニスサークル		ダンスサークル
	柔道サークル		アカペラサークル
			ウォーキングサークル
			アニメーション研究サークル

(6) 海外研修、国際交流の推進

年度計画のとおり、園芸療法のカナダ研修を実施した。また、学生ボランティア部を中心にかいづか国際交流フェスタに積極的に参画した。

(7) 保護者との連絡強化

学生部が中心となり、従来の4年生対象に加えて、1~3年生の保護者懇談会を開催した。本学の様々な取組について詳細に説明を行い、個別面談も実施した。

(8) ホームカミングデーの実施

学生部とワーキンググループを中心に検討を進め、平成 24 年 10 月 28 日 に開催することとなった。

2. 学生募集活動の強化

(1) 広報活動の強化

- ① 広報委員会が中心となり、本学の教育・研究・社会貢献について、幅 広く周知を図るため、広報誌・パンフレットの発行を行った。
- ② 広報委員会が中心となり、新たな取り組み(特別奨学金制選抜入学試験の実施及び編入学試験の複数回実施)や、大阪府下、和歌山県下の高



校・短大を中心とした学校訪問、紙面掲載・ホームページ掲載等で情報 発信を行った。

③ 広報委員会が中心となり、オープンキャンパスを実施し、内容についても前年度のアンケート等を基に充実を図った。

「平成23年度 オープンキャンパス開催状況 6回]

- ·理学療法学体験授業&個別相談
- 作業療法学体験授業&個別相談
- · 言語聴覚学体験授業&個別相談
- 入試ガイダンス
- 保護者ガイダンス
- ・個別相談(入試・奨学金・大学生活など)
- ・園芸療法体験コーナー
- ・在学生との交流会 (ランチ&フリートーク)
- ・キャンパスツアー

(2) ホームページの充実

昨年度に実施したホームページのリニューアルに引き続き、質・量の充実 と見やすさへの工夫を施した。また社会的責務を果たすため、財務情報等及 び諸規程を公開した。

(3) 入試制度の見直し(地方入試の実施等)

平成 23 年度の学生募集活動として、入試計画については、前年度の内容に加えて、特別奨学金制選抜入学試験の導入、編入学試験の複数回実施、地方入試の実施を行った。広報活動については、教職員による高校訪問の拡充、大手受験雑誌への広告、主要駅の看板設置など様々な活動を展開した。2 年目となるセンター試験利用型入試では志願者が増加し、その結果、本学への受験状況は、前年度に引き続き、回復傾向になった。引き続き 18 歳人口の減少が予想され、より一層の学生募集活動を展開する必要がある。

3. 地域貢献

(1) 地域貢献にする措置

- ① 大学施設開放事業を行い、図書館施設・スポーツ施設・教室を広く一般に開放を行った。
- ② 地域のニーズに答えるべく、出前講座を実施した。出前講座のコンテ



ンツについても充実した数となっている。

- ③ 健康教室(ヘルスケア大阪河崎リハビリテーション大学)を開講し、体力測定・陶芸活動等、様々な講座を実施した。
- ④ 「大学コンソーシアム大阪」の事業に積極的に参加を行った。
- ⑤ 前年度に引き続き「地域リハビリテーション勉強会」を開催した。
- ⑥ 子育て支援室による子育て支援ニーズ調査を実施した。

(2) 行政機関との連携措置

- ① 貝塚市等からの要請を受けて、前年度に引き続き、認定審査員等の本学の教員を派遣している。
- ② 前述の出前講座について、市町村の要請にも対応している。

【平成23年度実績】

出前講座

	日程	テーマ	場所	参加者数
第1回	5月11日	小児理学療法について	東生駒病院	30名
第2回	6月8日	小児理学療法について	東生駒病院	30名
第3回	6月30日	あなたは右脳派?左脳派?左 右の脳の働き	岸和田支援学校	17名
第4回	7月11日	「誰も気付かなかった腰痛体 操」	貝塚市保健センター	30名
第5回	7月12日	リハビリテーションとは	和歌山県立向陽高校	40名
第6回	7月13日	小児理学療法について	東生駒病院	30名
第7回	7月26日	入門:熟年コミュニケーション〜認知機能の低下を防ごう〜	貝塚市山手地区公民館	10名
第8回	8月31日	「足と健康」	岸和田市立保健センター	91名
第9回	9月14日	「足と健康」	馬場町会館	32名
第 10 回	10月26日	「重症心身障害児・者への気 付かなかった視点について」	りんくうなでしこ包括支 援センター	30名
第 11 回	10月31日	心理検査から「今の自分を知 る」	障がい者ふれあいセンタ -	20名
第 12 回	11月10日	あなたは右脳派?左脳派?左 右の脳の働き	市岡東地域在宅サービス ステーションさくら	30名
第 13 回	11月11日	「足と健康」	高石市取石公民館	26名



第 14 回	11月16日	「呼吸リハビリテーションと は」	馬場町会館	40 名
第 15 回	11月24日	クリスマスクラフト体験	岸和田支援学校	15名
第 16 回	11月24日	入門:熟年コミュニケーション~認知機能の低下を防ごう~	高石市中央公民館	40名
第 17 回	1月19日	あなたは右脳派?左脳派?左 右の脳の働き	貝塚市立木島小学校	約 20 名
第 18 回	2月23日	入門:熟年コミュニケーション~認知機能の低下を防ごう	高石市中央公民館	約 30 名
第 19 回	3月28日	入門:熟年コミュニケーション~認知機能の低下を防ごう	西成区老人福祉センター	約 70 名

健康教室

	日程	テーマ	場所	参加者数
第1回	5月10日	風船バレー ミニ講座「補聴器のトラブル と対策」	河﨑記念講堂体育館	8名
第2回	6月7日	体力測定 ミニ講座「楽しいコミュニケ ーションで認知機能の低下予 防」	河﨑記念講堂体育館	9名
第3回	7月12日	陶芸(成型) ミニ講座「陶芸の作品づくり」	多機能実習室	7名
第 4 回	10月11日	ボッチャ ミニ講座「骨粗しょう症につ いて」	河﨑記念講堂体育館	8名
第5回	11月8日	陶芸 (釉薬) ミニ講座「食生活と認知症」	多機能実習室	11名

大学コンソーシアム主催「大学フェア」

	日程	テーマ	場所	参加者数
第1回	7月18日	コミュニケーションロボット から人と人の絆を考える	大阪府教育センター	20名



大学コンソーシアム主催「中学生サマーセミナー」

	日程	テーマ	場所	参加者数
第1回	8月26日	「顕微鏡を覗いてみよう —ミ クロの世界を見てみよう—」	本学内	4名

大学コンソーシアム主催「教職員自主研修支援 大学・専修学校等オープン講座」

	日程	テーマ	場所	参加者数
		「できる喜びを味わう運動学		
第1回	8月23日	習とは? -発生論的運動学	本学内	20名
		の観点から一」		

地域リハビリテーション勉強会

	日程	テーマ	場所	備考
第1回	5月8日	第6回地域リハビリテーショ		
		ン勉強会		
		プログラム内容「自立支援か	本学	公開講座
		ら見た通所系サービスのあり		
		方 partl」		
第2回	10月30日	第 3 回泉州地域リハビリテー		
		ション研究会	本学	公開講座
		「在宅リハで元気になろう」		

4. 研究

(1) 研究実施体制の強化と学内制度の見直し

共同研究費について、増額を行い、公開プレゼンテーションを実施し、共同研究への積極的参画を募り、活性化を図った。平成 24 年度はさらなる増額を行う計画である。

また、子育て支援室、精神科リハビリテーション研究センターでの事業を 展開し、産学官連携に取り組んだ。

尚、研究倫理審査及び動物実験計画審査については、より体制を強化し、 研究倫理に対する意識向上に努めた。

(2) 競争的資金の獲得に向けての取り組みの強化

競争的資金獲得に向けて、研究推進委員会と事務局の支援体制を強化し、



平成23年度民間助成金1件、平成24年度科学研究費補助金1件の採択があった。また平成23年度奨学寄附金の受入は1件であった。

(3) 研究成果の社会への還元の強化

研究紀要を年2号発刊し、また前年度に引き続き、研究発表・著書・学術 論文等、研究業績のデータベースを構築に努め本学の研究成果について積極 的に公表を行った。

5.「業務運営改善に関する施策」

(1) 運営に関する措置

財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、 認定の判定を受けた。自己点検・評価委員会が中心となって、大学と法 人業務について総点検を行い、順次改善に向けて努力が進められている。

(2) 人事の改善に関する措置

前年度規程整備を行った教員選考規程に基づき、教員の採用・昇進・ 公募について、この手続きに則って運用している。

(3) 財務基盤の強化措置

- ① 2 専攻が定員割れの状況により、当初計画より収入見込みが下がったが、 経常経費の節減策に努めたため、収支については概ね当初計画のとおり となった。
- ② 私学事業団の経常費補助金の獲得に向けて検討し、一般補助及び特別補助の給付を受けた。
- ③ 外部資金の獲得に向けて、関係委員会で協議検討を図っている。
- ④ 予算の健全・効率的な運用を図るため、予算委員会を設置し、効果的な執行を図るべく運用を進めている。

(4) 事務組織の活性化措置

外部研修会を積極的に推進するとともに、SD 研修会を 2 講座 (4 種の内容) 開催し、事務職員の資質向上に努めた。

(5) ガバナンスの充実

- ③ 学長のリーダーシップにより効果的な大学運営の推進を図った。
- ② 学長が中心となり、目標・モラルを教職員間で共有し、コミュニケー



ションを図った。

③ 様々な運営リスクに対応するために、危機管理委員会を中心に置き、利益相反マネジメント規程を整備し、具体的に運用を行っている。

(6) その他

- ① 内部監査制度:公認会計士による会計検査、予算・決算書の監事監査を 常時行っており、適正に執行されていることを確認している。
- ② 法令遵守の取組み:ハラスメント規程・情報セキュリティーポリシーを 遵守するため、学生委員会・情報セキュリティ委員会が中心となり説明会 等を適宜実施している。
- ③ 平成20年4月1日より構内全域禁煙とし、美化活動にも精力的に取り組みを行っている。

【添付資料】

・ 平成 23 年度 決算の概要・・・・・・15 頁

平成23年度 決算の概要

学校法人河﨑学園

平成23年度資金収支決算書

(単位 千円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒納付金収入	778,145	778,145	0	人 件 費 支 出	556,000	556,094	△ 94
手 数 料 収 入	11,727	11,735	△ 8	教育研究経費支出	129,050	121,382	7,668
寄 付 金 収 入	699	699	0	管理経費支出	56,592	55,801	791
補 助 金 収 入	92,282	92,282	0	借入金等利息支出	20	14	6
資 産 運 用 収 入	335	313	22	借入金等返済支出	0	0	0
資 産 売 却 収 入	0	0	0	施設関係支出	0	0	0
事 業 収 入	60	56	4	設 備 関 係 支 出	53,100	59,292	△ 6,192
雑 収 入	10,644	10,533	111	資産運用支出	150,000	150,000	0
借入金収入	0	0	0	その他の支出	45,225	44,530	695
前 受 金 収 入	188,860	189,875	△ 1,015				
その他収入	10,342	11,685	△ 1,343	〔 予 備 費 〕	0	0	0
資金収入調整勘定	△ 184,105	△ 184,138	33	資金支出調整勘定	△ 103,916	△ 102,714	△ 1,202
前年度繰越支払資金	974,901	974,901	0	次年度繰越支払資金	997,819	1,001,687	△ 3,868
収入の部合計	1,883,890	1,886,086	△ 2,196	支出の部合計	1,883,890	1,886,086	△ 2,196

平成23年度消費収支決算書

(単位 千円)

収入の部 支出の部							
科目	予算	決算	差異	科目	予算	決算	差異
学生生徒納付金	778,145	778,145	0	人 件 費	548,550	567,939	△ 19,389
手 数 料	11,727	11,735	△ 8	教 育 研 究 経 費	238,050	229,665	8,385
寄 付 金	1,699	1,328	371	管 理 経 費	66,392	65,555	837
補 助 金	92,282	92,282	0	借入金等利息	21	14	7
資 産 運 用 収 入	335	313	22	資 産 処 分 差 額	0	26	△ 26
資 産 売 却 収 入	0	0	0	徴収不能引当金繰入	0	0	0
事 業 収 入	60	56	4	〔 予 備 費 〕	0	0	0
雑 収 入	10,644	10,533	111	消費支出の部合計	853,013	863,199	△ 10,186
帰属収入合計	894,892	894,392	500	当年度消費支出(収入)超過額	16,379	2,659	
基本金組入額	△ 25,500	△ 28,534	3,034	前年度消費支出(収入)超過額	△ 113,862	△ 113,862	
消費収入の部合計	869,392	865,858	3,534	基 本 金 取 崩 額	0	0	
				翌年度消費支出(収入)超過額	△ 97,483	△ 111,203	

貸借対照表

平成24年3月31日 (単位 千円)

資産の部				負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増減	科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	2,971,858	2,880,000	91,858	固定負債	98,350	59,921	38,429
有形固定資産	2,671,698	2,729,840	△ 58,142	流動負債	305,283	248,102	57,181
その他の固定資産	300,160	150,160	150,000	負債の部合計	403,633	308,023	95,610
流動資産	1,018,180	983,235	34,945	基本金の部			
資産の部合計	3,990,038	3,863,235	126,803	科目	本年度末	前年度末	増減
				第1号基本金	3,638,597	3,610,063	28,534
				第4号基本金	59,011	59,011	0
				基本金の部合計	3,697,608	3,669,074	28,534
				消費収支差額の部			
				科目	本年度末	前年度末	増減
				翌年度繰越消費支出超過額	111,203	113,862	△ 2,659
				消費収支差額の部合計	△ 111,203	△ 113,862	2,659
				科目	本年度末	前年度末	増減
				負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計		3,863,235	126,803